

第3号協議案

令和6年度都区財政調整再調整について

上記協議案を提出する。

令和7年2月3日

都区協議会会長

小池 百合子

(説 明)

令和6年度における都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整の再調整方針等について協議する必要があるので、この案を提出する。

令和 6 年度 都区財政調整再調整方針（案）

令和 6 年度の都区財政調整については、令和 6 年度都区財政調整決定方針（令和 6 年 8 月 6 日決定）に基づき区別算定が行われたが、その後の調整税等の動向を踏まえ、下記により再調整を行うものとする。

記

第一 交付金の総額

令和 6 年度東京都一般会計予算において、調整税等が増額補正されることに伴い、交付金の総額を増額するものとする。

第二 基準財政需要額

次の事項に係る経費について、追加算定するものとする。

- 1 公共施設 L E D 灯切替事業費
- 2 児童手当給付事業費
- 3 私立保育所施設型給付費等
- 4 国民健康保険事業助成費（出産育児一時金）
- 5 予防接種費（B C G）
- 6 予防接種助成事業費（男性 H P V）
- 7 予防接種助成事業費（小児インフルエンザ）
- 8 予防接種費（新型コロナウイルス）
- 9 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））
- 10 学校給食費保護者負担軽減事業費
- 11 標準給等の見直し
- 12 勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し
- 13 首都直下地震等に対する防災・減災対策としての公共施設改築経費
- 14 義務教育施設の新築・増築等経費の起債充当除外

第三 今後の措置

- 1 令和 6 年度都区財政調整の再調整に関し、令和 6 年度分の都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整の特例に関する条例案及び補正予算案を令和 7 年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、上記条例の公布及び補正予算の成立を待って行う。

令和6年度 都区財政調整再調整の概要について

1	普通交付金の再調整額	711億円
	(1) 当初算定残額	294億円
	(2) 税収増による普通交付金の増 (税収増による特別交付金の増)	417億円 22億円)
2	再調整の内容	711億円
	(1) 普通交付金所要額	701億円
	【再調整の主な項目】	
	勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し	169億円
	学校給食費保護者負担軽減事業費	133億円
	商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））	49億円
	予防接種費（新型コロナウイルス）	34億円
	(2) 特別交付金への加算	10億円
3	再調整後の交付金の総額	1兆2,599億円
	(1) 普通交付金	1兆1,959億円
	(2) 特別交付金	640億円